



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ先責任者 役職名 管理部 経理室長 氏名 中島 正郎 TEL (03) 3230 - 3911
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	38,358	8.2	2,687	12.5	3,273	19.9
17年9月中間期	35,445	7.6	2,388	18.7	2,730	13.2
18年3月期	76,316	11.4	5,572	19.4	6,068	16.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,985	20.0	18	80	18	79
17年9月中間期	1,653	4.2	15	81	15	76
18年3月期	3,727	14.8	35	14	35	06

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 105,580,521株 17年9月中間期 104,611,572株 18年3月期 104,929,354株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	71,492		31,156		43.6	296	06	
17年9月中間期	66,152		28,551		43.2	271	91	
18年3月期	70,597		30,900		43.8	292	47	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 105,228,936株 17年9月中間期 105,005,699株 18年3月期 105,518,271株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,255,731株 17年9月中間期 1,478,968株 18年3月期 966,396株

③平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	79,000	6,550	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円01銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	12.00	12.00
19年3月期(実績)	5.00	—	12.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,340		1,839		2,117		△ 277
2 受取手形	※2	3,231		3,085		3,114		△ 29
3 売掛金		16,791		21,065		19,948		1,116
4 たな卸資産		5,910		6,050		5,690		360
5 繰延税金資産		717		818		827		△ 9
6 その他		1,840		1,501		1,957		△ 455
貸倒引当金		△ 30		—		—		—
流動資産合計		29,801	45.1	34,360	48.1	33,656	47.7	704
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		5,807		5,799		5,882		△ 83
(2) 機械及び装置		9,242		10,145		9,881		264
(3) その他		3,987		3,937		3,556		381
有形固定資産合計		19,038		19,882		19,320		562
2 無形固定資産		253		169		216		△ 47
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,487		3,466		3,644		△ 177
(2) 関係会社株式		6,109		6,110		6,110		—
(3) 繰延税金資産		4,274		4,191		4,300		△ 108
(4) その他		3,272		3,395		3,432		△ 36
貸倒引当金		△ 85		△ 84		△ 82		△ 1
投資その他の 資産合計		17,059		17,080		17,404		△ 324
固定資産合計		36,350	54.9	37,132	51.9	36,941	52.3	191
資産合計		66,152	100.0	71,492	100.0	70,597	100.0	895

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※2	4,168		5,216		4,110		1,106	
2 買掛金		6,625		7,167		8,240		△1,073	
3 短期借入金		9,173		12,060		10,260		1,800	
4 未払費用		749		800		779		21	
5 未払法人税等		1,097		1,297		1,870		△573	
6 賞与引当金		1,322		1,540		1,453		87	
7 役員賞与引当金		—		10		—		10	
8 その他	※2	3,970		5,292		4,607		684	
流動負債合計			27,107	41.0	33,386	46.7	31,322	44.4	2,063
II 固定負債									
1 長期借入金		7,241		4,610		5,361		△750	
2 退職給付引当金		2,034		1,222		1,832		△610	
3 投資損失引当金		473		473		473		—	
4 債務保証損失引当金		506		323		427		△104	
5 役員退職慰労引当金		237		321		280		41	
固定負債合計			10,493	15.8	6,950	9.7	8,374	11.8	△1,424
負債合計			37,601	56.8	40,336	56.4	39,696	56.2	639
(資本の部)									
I 資本金		8,573	13.0	—		8,573	12.1	—	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		6,604		—		6,604		—	
2 その他資本剰余金		7		—		8		—	
資本剰余金合計			6,612	10.0	—	6,613	9.4	—	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		1,457		—		1,457		—	
2 任意積立金		10,126		—		10,126		—	
3 中間(当期) 未処分利益		1,975		—		4,049		—	
利益剰余金合計			13,560	20.5	—	15,633	22.2	—	
IV その他有価証券 評価差額金		362	0.5	—		450	0.6	—	
V 自己株式		△557	△0.8	—		△369	△0.5	—	
資本合計			28,551	43.2	—	30,900	43.8	—	
負債資本合計			66,152	100.0	—	70,597	100.0	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前事業 年度増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金		—	8,573	12.0		—		—
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	—		6,604		—			—
(2)	その他資本剰余金	—		8		—			—
	資本剰余金合計		—	6,613	9.3		—		—
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	—		1,457		—			—
(2)	その他利益剰余金								
	任意積立金	—		12,510		—			—
	繰越利益剰余金	—		2,344		—			—
	利益剰余金合計		—	16,312	22.8		—		—
4	自己株式		—	△690	△1.0		—		—
	株主資本合計		—	30,809	43.1		—		—
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		—	344	0.5		—		—
	評価・換算差額等 合計		—	344	0.5		—		—
III	新株予約権		—	2	0.0		—		—
	純資産合計		—	31,156	43.6		—		—
	負債純資産合計		—	71,492	100.0		—		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間会計 期間増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,445	100.0		38,358	100.0	2,913		76,316	100.0
II 売上原価			28,825	81.4		31,411	81.9	2,585		62,150	81.4
売上総利益			6,620	18.6		6,947	18.1	327		14,165	18.6
III 販売費及び一般管理費			4,232	11.9		4,259	11.1	27		8,593	11.3
営業利益			2,388	6.7		2,687	7.0	299		5,572	7.3
IV 営業外収益	※1		703	2.0		915	2.4	211		1,238	1.6
V 営業外費用	※2		361	1.0		329	0.9	△ 31		741	1.0
経常利益			2,730	7.7		3,273	8.5	542		6,068	7.9
VI 特別利益	※3		9	0.0		291	0.8	282		113	0.2
VII 特別損失	※4 ※5		136	0.4		94	0.2	△ 41		174	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,603	7.3		3,469	9.1	865		6,008	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,060			1,294				2,587		
法人税等調整額		△ 110	949	2.7	190	1,484	3.9	534	△306	2,280	3.0
中間(当期)純利益			1,653	4.6		1,985	5.2	331		3,727	4.9
前期繰越利益			321			—		—		321	
中間(当期) 未処分利益			1,975			—		—		4,049	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	10,126	4,049	15,633	△ 369	30,450
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 1,266	△ 1,266		△ 1,266
利益処分による役員賞与							△ 40	△ 40		△ 40
中間純利益							1,985	1,985		1,985
自己株式の取得									△ 433	△ 433
自己株式の処分			0	0					112	112
圧縮積立金取崩額						△ 15	15	—		—
利益処分による海外事業積立金の積立						800	△ 800	—		—
利益処分による別途積立金の積立						1,600	△ 1,600	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	2,384	△ 1,704	679	△ 320	358
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	12,510	2,344	16,312	△ 690	30,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	450	450	—	30,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,266
利益処分による役員賞与				△ 40
中間純利益				1,985
自己株式の取得				△ 433
自己株式の処分				112
圧縮積立金取崩額				—
利益処分による海外事業積立金の積立				—
利益処分による別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 105	△ 105	2	△ 103
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 105	△ 105	2	255
平成18年9月30日残高(百万円)	344	344	2	31,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品とも移動平均法による原 価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く。)については、定額 法を採用しております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却 資産については、取得時に全 額費用処理する方法を採用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してしま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は100万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が42百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,153百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 48,715百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は387百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円	合計	119百万円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 50,260百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は7百万円であります。</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 100百万円 支払手形 481百万円 設備関係支払手形 9百万円</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円	合計	121百万円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 49,889百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※ _____</p>	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円	合計	126百万円
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	119百万円																			
合計	119百万円																			
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円																			
合計	121百万円																			
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																			
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円																			
合計	126百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 346 〃 生命保険金 及び配当金 16 〃 技術料収入 217 〃	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 546 〃 生命保険金 及び配当金 52 〃 技術料収入 207 〃	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 382 〃 生命保険金 及び配当金 146 〃 技術料収入 414 〃
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93百万円 たな卸資産 廃却損 51 〃	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 95百万円 たな卸資産 廃却損 82 〃 固定資産 解体費 31 〃	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 186百万円 たな卸資産 廃却損 152 〃 固定資産 解体費 77 〃
※3 —————	※3 特別利益のうち重要なもの 債務保証損失 引当金戻入額 104百万円 企業立地促進 事業補助金 180 〃	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 23百万円 債務保証損失 引当金戻入額 78 〃
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円 減損損失 42 〃	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 52百万円 減損損失 38 〃	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 87百万円 減損損失 81 〃

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 383 545 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,316百万円 無形固定資産 62 "</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	18	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	合計			42	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 383 968 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,471百万円 無形固定資産 51 "</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県 柏崎市	1	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	23	遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	11	合計			38	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 383 1391 1167"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>車両運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>器具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>器具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>備品</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>備品</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡 山中湖村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※ 減価償却実施額 有形固定資産 2,895百万円 無形固定資産 119 "</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県 柏崎市	5	遊休	建物	埼玉県 熊谷市	1	遊休	構築物	埼玉県 熊谷市	0	遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	25	遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	19	遊休	車両運搬具	埼玉県 熊谷市	0	遊休	工具	新潟県 柏崎市	0	遊休	工具	埼玉県 熊谷市	2	遊休	器具	新潟県 柏崎市	0	遊休	器具	埼玉県 熊谷市	0	遊休	備品	新潟県 柏崎市	0	遊休	備品	埼玉県 熊谷市	0	遊休	土地	新潟県 柏崎市	22	遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1	合計			81
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	18																																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																																							
合計			42																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	建物	新潟県 柏崎市	1																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	23																																																																																																							
遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	11																																																																																																							
合計			38																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																							
遊休	建物	新潟県 柏崎市	5																																																																																																							
遊休	建物	埼玉県 熊谷市	1																																																																																																							
遊休	構築物	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	機械及び装置	新潟県 柏崎市	25																																																																																																							
遊休	機械及び装置	埼玉県 熊谷市	19																																																																																																							
遊休	車両運搬具	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	工具	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	工具	埼玉県 熊谷市	2																																																																																																							
遊休	器具	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	器具	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	備品	新潟県 柏崎市	0																																																																																																							
遊休	備品	埼玉県 熊谷市	0																																																																																																							
遊休	土地	新潟県 柏崎市	22																																																																																																							
遊休	土地	山梨県 南都留郡 山中湖村	1																																																																																																							
合計			81																																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	966,396	564,496	275,161	1,255,731

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け536,000株と単元未満株式の買取り28,496株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使274,000株と単元未満株式の買増請求1,161株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>705</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,230</td> <td>778</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	705	375	車両運搬具	54	24	29	工具器具及び備品	77	35	41	ソフトウェア	18	13	5	合計	1,230	778	451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>813</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>28</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70</td> <td>43</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214</td> <td>894</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	813	266	車両運搬具	47	28	18	工具器具及び備品	70	43	27	ソフトウェア	15	8	7	合計	1,214	894	319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>759</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50</td> <td>27</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76</td> <td>42</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223</td> <td>840</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	759	320	車両運搬具	50	27	23	工具器具及び備品	76	42	34	ソフトウェア	15	11	3	合計	1,223	840	382
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	705	375																																																																							
車両運搬具	54	24	29																																																																							
工具器具及び備品	77	35	41																																																																							
ソフトウェア	18	13	5																																																																							
合計	1,230	778	451																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	813	266																																																																							
車両運搬具	47	28	18																																																																							
工具器具及び備品	70	43	27																																																																							
ソフトウェア	15	8	7																																																																							
合計	1,214	894	319																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	759	320																																																																							
車両運搬具	50	27	23																																																																							
工具器具及び備品	76	42	34																																																																							
ソフトウェア	15	11	3																																																																							
合計	1,223	840	382																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 136百万円 1年超 315 〃 合計 451百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 131百万円 1年超 188 〃 合計 319百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 249 〃 合計 382百万円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 68百万円 (2) 減価償却費相当額 68 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 67百万円 (2) 減価償却費相当額 67 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 137百万円 (2) 減価償却費相当額 137 〃																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.91円	1株当たり純資産額	296.06円	1株当たり純資産額	292.47円
1株当たり中間純利益	15.81円	1株当たり中間純利益	18.80円	1株当たり当期純利益	35.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15.76円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.06円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	31,156	—
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(百万円) 新株予約権	—	2	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	31,153	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	105,228	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,653	1,985	3,727
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	40
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,653	1,985	3,687
期中平均株式数(千株)	104,611	105,580	104,929
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の内 容(千株) 新株予約権	361	102	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株 予約権の数279個)。	—